NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

回　覧			

日経東発第60024024･60024025号
令和7年2月27日

企　画　課　長
総　務　課　長
政策担当課長
行政経営課長　殿

オンライン参加可能

一般社団法人 日本経営協会
理事長　引野　隆志

NOMA行政管理講座開催（ご案内）

新任担当者のための
総合計画策定の進め方と見直しのポイント

＜令和７年５月８日(木)・９日(金)＞

拝啓　時下ますますご清祥のこととお慶び申しあげます。

本会事業活動には、平素より格別のご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

地方自治体を取り巻く環境が激しく変化し、行政経営のさらなる効率化と高度化が求められております。ひっ迫する財政や少子高齢化の進展など「前例通り」では解決できない様々な課題が山積する中で、自治体経営の長期的な指針を示す総合計画の策定においても、住民から生きたニーズを吸い上げ、実効的に政策へと反映させていくための手法が強く求められております。

本講座では、**自治体における総合計画の基本から実際に策定するにあたって考慮すべき様々な論点、住民の声を取り入れた総合計画策定の進め方まで、豊富な事例を交えながら学んでいただきます。**

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をお薦め申し上げます。

敬　具

記

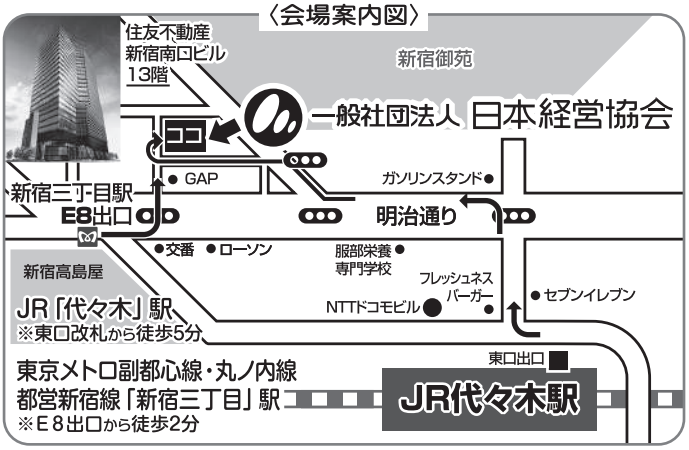
日　　時：令和７年５月８日(木) 13:00 ～ 17:00（12:30から受付）
　　5月9日(金)　9:30 ～ 15:30

講　　師：㈲芹(あし)コミュニティ研究所代表
　　NOMA 専任講師　浦野(うらの)　秀一(ひでかず) 氏
　　(元)国土交通省・地域振興アドバイザー

参加方法：[会場参加] 日本経営協会内専用教室
　　（東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-31-11
　　住友不動産新宿南口ビル 13 階）
　　[オンライン参加] Zoom による Live 配信

参 加 料：会員(1 名)　36,300 円(税込)
（負担金）一般(1 名)　39,600 円(税込)

〈会場案内図〉



申込方法：本会ホームページから講座名を検索していただき、お申込みください。
※令和６年度より、ＦＡＸでのお申込みは廃止いたしました。
・講座開催日の約１か月前より順次、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
・開催３営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡ください。
・お申込みは５営業日前までにお願いいたします。
・定員になり次第締め切らせていただきます。受付状況は、本会ホームページからご確認いただけます。

キャンセル：お申込み後、キャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。
会場参加の場合、開催日の３営業日前～前日のキャンセルは参加料の 30%、開催当日のキャンセル・ご欠席は 100%をキャンセル料として申し受けます。オンライン参加の場合は、開催日の５営業日前～当日のキャンセルは 100% をキャンセル料として申し受けます。

その他：参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

〇オンライン参加での留意事項
・オンライン参加の場合、セミナー実施３営業日前を目途に、ZOOM ID 等をメールにてお知らせいたします。
・お申込みをいただいた参加者のみご受講をお願いします。お申込みをいただいていない方の配信閲覧は堅くお断りいたします。

お申込み
お問合せ先　一般社団法人 日本経営協会
（お問合せは平日の月曜日～金曜日の 9：15 ～ 17：15 にお願いいたします）

本部事務局　企画研修グループ
〒151-0051　東京都渋谷区千駄ヶ谷5-31-11
TEL(03)6632−7139
E-mail:tks@noma.or.jp　URL http://www.noma.or.jp

▶プログラム◀

Ⅰ.社会環境の変化とこれからの自治体行政
- 1.まちづくりの見方･考え方
  - (1)総合計画策定を通して作るべきものは何か
  - (2)総合計画は、自治体自らの手で策定すべき
  - (3)外部専門家の活用のし方
- 2.総合計画策定の今日的意義
  - (1)総合計画は“金太郎飴”?“絵に描いた餅”?
  - (2)プロセス重視
- 3.計画行政の歴史＝社会環境の変化とこれからの自治体行政
  - (1)1969年の地方自治法一部改正の意味
  - (2)「まちづくりの主役は住民」の意味
- 4.NPM（新公共管理論）と総合計画
  - (1)住民満足度の向上
  - (2)地方行政が社会に対して果たすべき使命とは
- 5.地方分権改革の進展
  - (1)地方分権改革の意味
  - (2)第1次～第14次一括法の施行

Ⅱ.これからの計画策定のあり方
- 1.政策とは何か
  - (1)政策の構造
  - (2)政策のサイクル（立案～評価）
- 2.政策研究としての計画策定
  - (1)職員参画の進め方
  - (2)現計画の達成度評価
- 3.計画策定のフロー（手順）と留意点
- 4.計画策定のための基礎調査とは
  - (1)地域構造解析
  - (2)行政水準の比較検討
  - (3)人口推計から何を読む･何が分かる
- 5.議会、審議会等との関係

Ⅲ.計画策定とパートナーシップ
- 1.計画策定と住民参画の進め方
  - (1)住民の声を政策形成に生かすには
  - (2)住民参画と議会制度
- 2.地域資源の活用手法
- 3.地域CI～シティ･プロモーションとしての総合計画
- 4.計画行政のこれから…自治基本条例
- 5.総合計画とマニフェスト
- 6.Lin Net、幸せリーグ、フューチャーデザイン
- 7.SDGs･自治体DXへの対応

持ち物・特記事項欄

持ち物：所属自治体の総合計画（概要版は不可）と電卓をご持参ください。

講師紹介

㈲芹（あし）コミュニティ研究所代表　浦野（うらの）　秀一（ひでかず）氏

1946年　東京都生まれ
1969年　早稲田大学第一法学部卒業。埼玉県川口市役所入所･職員研修、人事、議会、広報、企画等を担当する傍ら、全国各地の地域振興の取組みを訪問調査。1985年～1988年㈶埼玉総合研究機構へ出向･主任研究員。
1971年　ネパール王国訪問。以来“東洋的なまちづくりの手法”を知り、全国各地のまちづくりにいかしている。
1992年　川口市役所退職、㈲芹コミュニティ研究所設立。
（元）国土交通省地域振興アドバイザー
現　在　㈳日本広報協会広報アドバイザー

まちづくり･イベント･CIなどのアドバイザーとして、全国の多数の市町村などを指導。また、合わせて政策形成、総合計画などの調査に参画。

主な著書に「まちづくりの主人公は誰だ」（共著･公人の友社）がある。また、「まちを元気にする自治体政策のつくり方」（学陽書房）など多くの月刊誌をはじめとして、書物に掲載。

現在、日本地方自治研究学会に所属。

※最新の情報を反映するため、予告なく内容の一部を変更する場合がございます。あらかじめご了承ください。

※令和6年度より、ＦＡＸでのお申込は廃止いたしました。
下記ＵＲＬよりお申込みください。

https://www.noma.or.jp/seminar/tabid/138/Default.aspx　NOMA　講座　検索

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION